

徳之島伊仙町における育児支援の構造

吉武由彩（熊本大学）

1. 問題設定

日本社会において少子化の進展が指摘され、子育て支援の充実が急務とされている。他方で、合計特殊出生率は地域差も大きく、子育てをめぐる状況も地域社会によって大きく異なるだろう。これまで都市部を対象とした研究が重ねられてきたが、農村部を対象とした研究は多くはなかった。もちろん農村部においても多様性が認められるものの、今回の本報告では、九州の過疎地域のひとつとして鹿児島県大島郡伊仙町を事例に分析を行う。伊仙町は、鹿児島県の離島（徳之島）にある町である。人口 6468 人、高齢化率 35.4%の町であり、県庁所在地の鹿児島市からはフェリーで約 15 時間、飛行機で約 1 時間の距離にある。伊仙町は出生率 2.46 と全国的に見ても非常に高い（2013～2017 年の市町村別の合計特殊出生率より）。こうした高い出生率を示す伊仙町という「西南九州型」の地域を対象に、育児支援の構造について分析する。

2. 方法

鹿児島県大島郡伊仙町において 20 歳以上の住民 2000 人を対象に「伊仙町における住みよい地域づくりアンケート」を実施した（付記参照）。調査は郵送法にて 2018 年 1 月 30 日～2 月末に行い、回収率は 21.7%（回収数 434 票）であった。標本抽出は伊仙町役場の協力を得て、住民基本台帳登載者からの無作為抽出を行った。質問紙調査の実施に先立ち、2016 年 12 月 10～12 日にかけて伊仙町および徳之島町において、伊仙町役場職員、子育てに関する NPO、子育て中の住民、U ターン・I ターン者、福祉専門職などに聞き取り調査を行った。

3. 結果

育児支援の分析に先立ち、伊仙町の住民の地域に対する評価をみていく。地域における「就業の場」、「交通」、「買い物」、「病院」の各項目においては評価は低かった。他方で、「自然環境」、「安全さ」、「住まい」、「地域の社会関係」に関する評価は高く、「全体的に見た地域の住み心地」では 8 割が肯定的評価をしていた。地域への愛着や永住意識も 8 割超が有していた。経済面や施設面では不便でも、暮らしやすさがあることがうかがえる。

育児に関しては、回答者のうち、子どもがいる人は約 8 割であった。子どもがいる人について、子どもの人数を確認したところ、1 人 14.1%、2 人 24.6%、3 人 28.7%、4 人 21.3%、5 人以上 11.4%であった。それでは、伊仙町における子育て支援やサービスについてどのように評価しているのか。支援やサービスが整っていると思うか尋ねたところ、肯定層約 4 割、否定層約 4 割と評価が分かれた。肯定層に対して、その理由を尋ねたところ、「家族や親せきからの援助を受けやすいから」、「児童館や子育て支援センターなどの公的サービスが充実しているから」、「近隣住民からの援助を受けやすいから」という回答の割合が高かった。伊仙町では「子は宝」という考え方があり、家族、親せき、地域が子育てを支援する環境があるという。こうした地域社会における育児環境の一端は「出産祝い」からも垣間見える。伊仙町では子どもの誕生にあたりお膳を用意してお祝いの会が設けられ、家族、親せき、近隣、友人が出産祝いを持ってかけつける。100 人以上集まることも稀ではなく、質問紙調査でも 24.0%を占めた。子どもの誕生から始まり、入学、成人など人生の節目を共に祝い、小学校の運動会などの行事にも地域の大人たちが参加する。常会、地域のお祭り、葬式の手伝いなど地域での集まりも多い。これらの場を通して、子どもが地域社会との接点を持ち、地域住民から認知されていく。子どもや家族と過ごす時間、親せきや地域の人々と集まって活動をする時間に幸福を感じる人々の姿がうかがえた。他方で、子育てをめぐることは、長期的な視点からも見ていく必要がある。そのような観点から捉えた時に、子どもの進学希望は大学約 6 割、専門学校約 1 割であったが、子どもの学費の見通しが立っているかについては、経済的な面では不安がある層が 4 割弱見られたことも指摘しておきたい。

キーワード：子育て、農村、西南九州型

〔付記〕調査は 2016 年度～2018 年度科学研究費補助金基盤研究（B）16H03695「過疎地域の生活構造分析による人口減少に対応する地方社会モデルの再構築」（研究代表：高野和良、九州大学）の助成を受けて実施した。